

## 予 算 要 求 資 料

令和 7 年度12月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業共済団体指導費

### 事業名 収入保険加入者支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 農業共済・金融係 電話番号：058-272-1111(内4085)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 22,760 千円 (現計予算額 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 予算額	22,760	0	0	0	0	0	0	0	22,760
決定額	22,760	22,760	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・世界的な穀物需要の増加や、エネルギー価格や肥料等農業生産資材の高騰により、農業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。
- ・そのため、農業者を対象として収入減少を補填する制度として農業保険法に基づく収入保険制度が国主導で令和元年度に創設されたが、本県の加入者数は全国的にみて低い水準にあり、現時点で加入率は2割弱となっている。
- ・農業経営を取り巻く環境が厳しい現状の中、本要因により、収入保険の保険加入者のうち年によっては約4割が保険金の支払いを受け、経営の安定に寄与してきた。
- ・一方、物価の高騰・高止まりの基調は止まらず、今後の農業経営を圧迫するおそれがあるため、収入保険に継続的に加入を促し、経費負担の軽減を図ることで、経営の安定化を図る必要がある。

### (2) 事業内容

農業生産資材の高騰等による経費負担を軽減するため、令和7年度中に収入保険に加入した県内農業者を対象に、物価高騰対策として保険料の一部助成を行う。

事業主体 岐阜県農業共済組合(組合は農業者に補助)

<対象となる農業者の要件>

- ・令和7年4月1日～令和8年3月31日までに保険期間が開始する県内農業者(新規加入者除く)

### (3) 県負担・補助率の考え方

加入者が負担する保険料（掛捨て部分）×2/5  
（100円未満の端数がある場合は切り捨て）、補助上限2万円

### (4) 類似事業の有無

有 収入保険加入促進事業費補助金

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	22,760	収入保険の保険料の一部を助成
合計	22,760	

### 決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参 考 事 項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業・農村基本計画(令和3～7年度)」  
第6章1(1)ぎふ農業・農村を支える人材育成
  - ①担い手の経営発展への支援強化
    - 経営環境の変化に対応できる経営体の育成

### (2) 国・他県の状況

- 【国】 ・以下のとおり国庫補助（農業者は国庫負担分を除いた金額を納付）  
保険料50%、積立金75%、付加保険料50%

### (3) 後年度の財政負担

今後の状況を注視して判断する。

# 県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業  
☒ 継続要求事業

## (事業内容)

補助事業名	収入保険加入者支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県農業共済組合 （理由）収入保険の事業実施者である全国農業共済組合連合会から委託を受け、本県における保険窓口業務を行っているため、加入申込等と併せて補助事業を一体的に実施することで効果的に加入促進が可能。
補助事業の概要	（目的）農業生産資材の高騰等による経費負担を軽減するため、物価高騰対策を行う。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）保険料額×2/5 ・上限 2万円 ・百円未満の端数は切り捨て （理由）保険料の1/3補助に、更に事業者負担の1/3の半分の県で負担
補助効果	農業者の経費負担を軽減
終期の設定	終期令和7年度 （理由）物価高騰対策として単年度で措置。

## (事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか  
肥料等農業生産資材の高騰等による経費負担の軽減により、継続加入促進する。

## (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2年度末)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期	達成率
収入保険加入者数	451	1,016	1,150	1,500	—	—
②						
補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度 12,245	R5年度 13,935	R6年度			

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>(取組内容) 農業者へは、生産者向け研修会を通じて制度説明。岐阜県農業共済組合と連携しながら、農業者への個別推進を実施。</p> <p>(成果) 農業者の経営を安定させ、県内の担い手の確保維持が図られた。</p> <p>指標① 目標：1,000 実績：1,016 達成率：101.6 %</p>
令和6年度	<p>(取組内容) 農業者へは、生産者向け研修会を通じて制度説明。岐阜県農業共済組合と連携しながら、農業者への個別推進を実施。</p> <p>(成果) 農業者の経営を安定させ、県内の担い手の確保維持が図られた。</p> <p>指標① 目標：1,150 実績：1,149 達成率：100 %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>農業資材等の高騰により農業者の負担が増加しており、物価高騰対策(経済対策)として支援する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>農業者の経営を安定させ、担い手を確保維持する必要がある。</p>
--

(次年度の方針)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>今後の状況を注視して判断する。</p>
--